

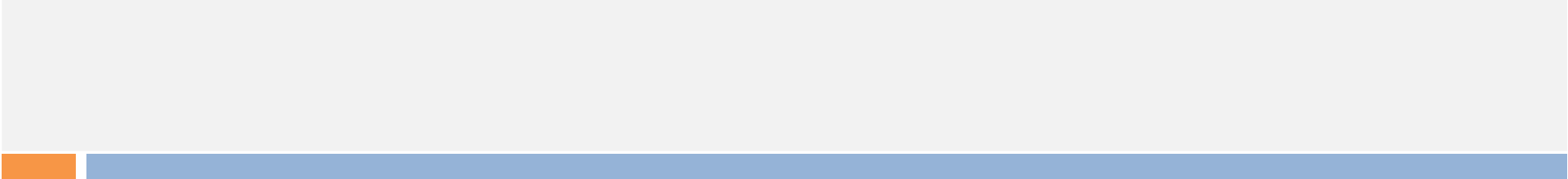
令和6年10月31日(木)

厚木市国土強靱化地域計画改定 に係る意見交換会について

厚木市 企画部 危機管理課

目次

- 1. 国土強靱化地域計画について**
- 2. 国土強靱化地域計画改定の内容**
- 3. 今後のスケジュール**



1. 国土強靱化地域計画について

1. 国土強靱化地域計画について

地域計画策定の趣旨

国土強靱化とは、大規模自然災害等に備えるため、事前防災・減災と迅速な復旧復興に資する施策を、まちづくり政策や産業政策も含めた総合的な取組として計画的に実施し、強靱な地域づくりを推進するものです。

このため、いかなる災害等が発生しようとも、

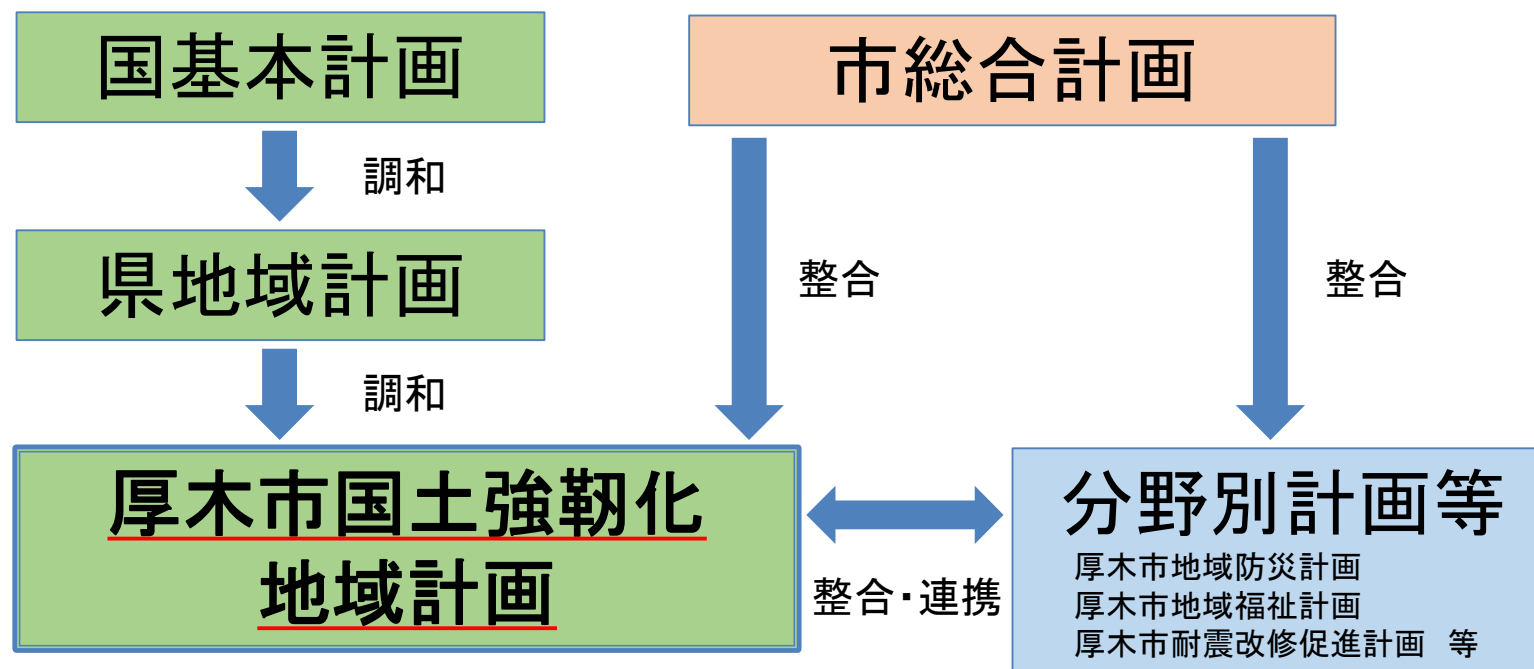
- ① 人命の保護が最大限図られること
- ② 市域の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
- ③ 市民の財産及び公共施設に係る被害を最小限にとどめること
- ④ 迅速な復旧復興を図ること

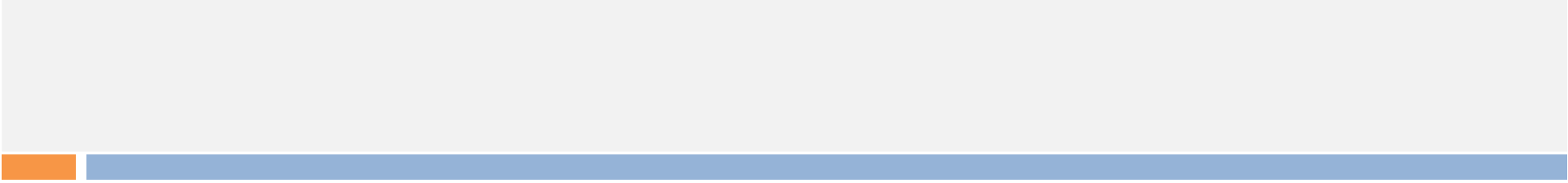
を基本目標として、「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な国土・地域・経済社会の構築に向けた「国土強靱化」（ナショナル・レジリエンス）を推進するため、計画を策定するものです。

1. 国土強靱化地域計画改定の内容

計画の位置づけ

- 地域計画は、国土強靱化の観点から、市における様々な分野の指針となるものである。
- 本計画の策定においては、厚木市における最上位計画である「総合計画」と整合を図るとともに「分野別計画」と整合・連携を図るものとする。





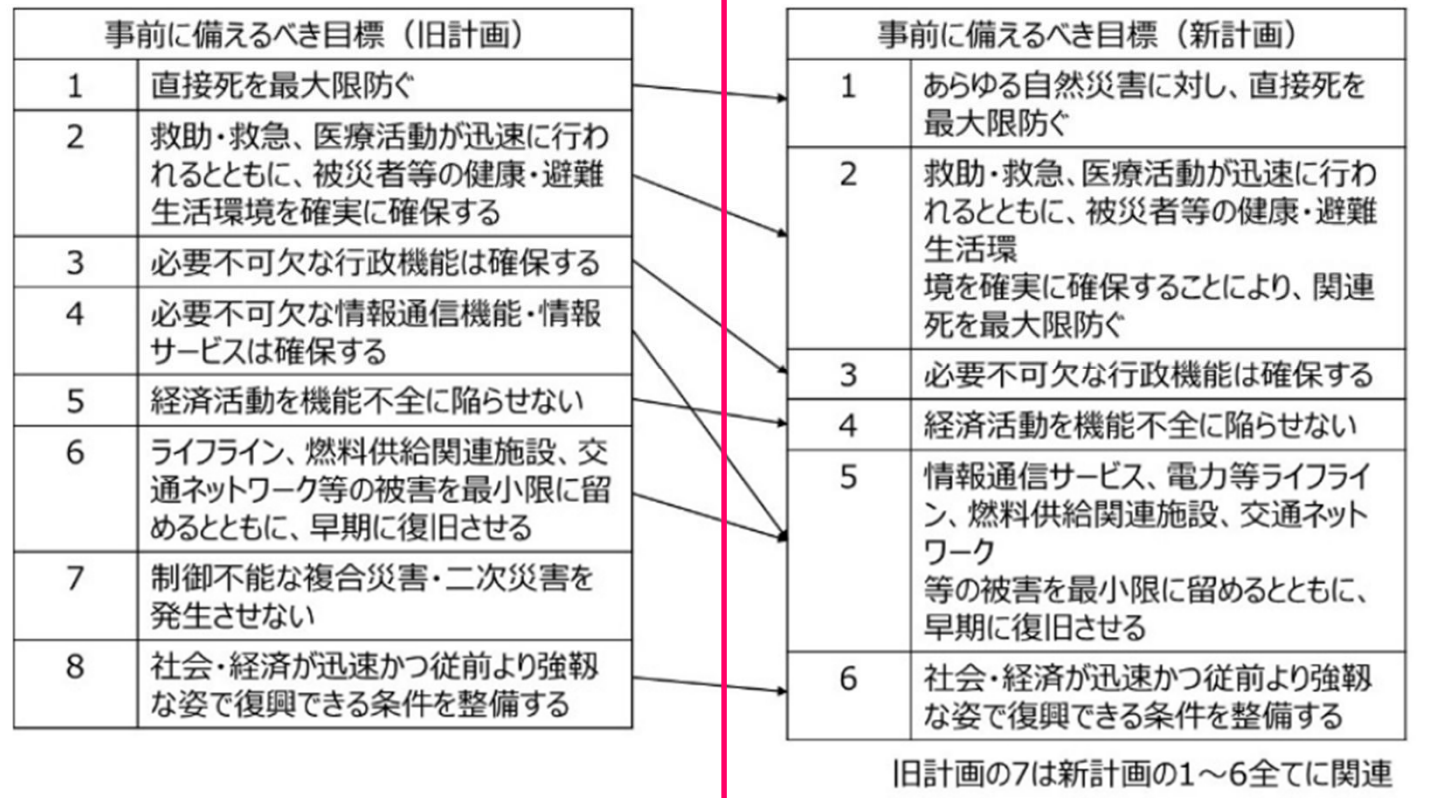
2. 国土強靱化地域計画改定の内容

2. 国土強靱化地域計画改定の内容

国の国土強靱化計画 改定内容

国の国土強靱化基本計画では
事前に備えるべき目標が見直さ
れています。

【図3：事前に備えるべき目標の見直し状況】



2. 国土強靱化地域計画改定の内容

参考：国の国土強靱化計画 リスクシナリオ 1

国土強靱化基本計画（R5.7）	
事前に備えるべき目標（6）	起きてはならない最悪の事態（35）
①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	1-1 大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生
	1-2 地震に伴う密集市街地等の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生
	1-3 広域にわたる大規模津波による多数の死傷者の発生
	1-4 突発的又は広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生（ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む）
	1-5 大規模な土砂災害（深層崩壊、土砂・洪水氾濫、天然ダムの決壊など）等による多数の死傷者の発生
	1-6 火山噴火や火山噴出物の流出等による多数の死者数の発生
	1-7 暴風雪や豪雪等に伴う多数の死傷者の発生

②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	2-1 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
	2-2 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルート途絶、エネルギー供給途絶による医療機能の麻痺
	2-3 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による死者の発生
	2-4 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止
	2-5 想定を超える大量の帰宅困難者の発生による混乱
	2-6 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生
	2-7 大規模な自然災害と感染症との同時発生
③必要不可欠な行政機能を確保する	3-1 被災による司法機能、警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱
	3-2 首都圏等での中央官庁機能の機能不全
	3-3 地方行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下

2. 国土強靱化地域計画改定の内容

参考：国の国土強靱化計画 リスクシナリオ 2

④経済活動を機能不全に陥らせない	4-1 サプライチェーンの寸断・一極集中等による企業の生産力・経営執行力低下による国際競争力の低下
	4-2 コンビナート・高圧ガス施設等の重要な産業施設の火災、爆発に伴う有害物質等の大規模拡散・流出
	4-3 海上輸送の機能停止による海外貿易、複数空港の同時被災による国際航空輸送への甚大な影響
	4-4 金融サービス・郵便等の機能停止による国民生活・商取引等への甚大な影響
	4-5 食料等の安定供給の停滞に伴う、国民生活・社会経済活動への甚大な影響
	4-6 異常渇水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響
	4-7 農地・森林や生態系等の被害に伴う国土の荒廃・多面的機能の低下

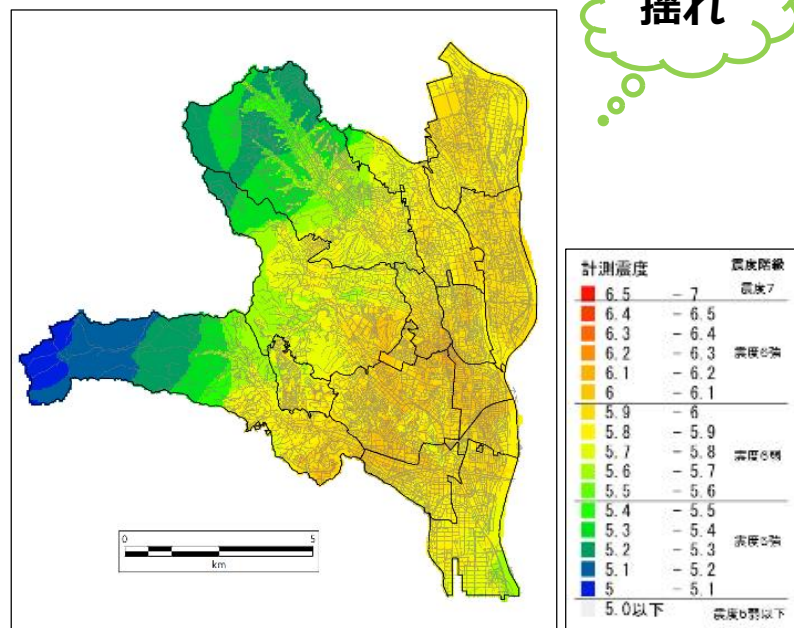
⑤情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる	5-1 テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNS など、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず避難行動や救助・支援が遅れる事態
	5-2 電力供給ネットワーク（発電電所、送配電設備）の長期間・大規模にわたる機能の停止
	5-3 都市ガス供給・石油・LPガス等の燃料供給施設等の長期間にわたる機能の停止
	5-4 上下水道施設の長期間にわたる機能停止
	5-5 太平洋ベルト地帯の幹線道路や新幹線が分断するなど、基幹的陸上海上航空交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響
⑥社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	6-1 自然災害後の地域のより良い復興に向けた事前復興ビジョンや地域合意の欠如等により、復興が大幅に遅れ地域が衰退する事態
	6-2 災害対応・復旧復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、ボランティア、NPO、企業、労働者、地域に精通した技術者等）の不足等により復興できなくなる事態
	6-3 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態
	6-4 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態
	6-5 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失
	6-6 国際的風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による国家経済等への甚大な影響

2. 国土強靱化地域計画改定の内容

市の災害特性

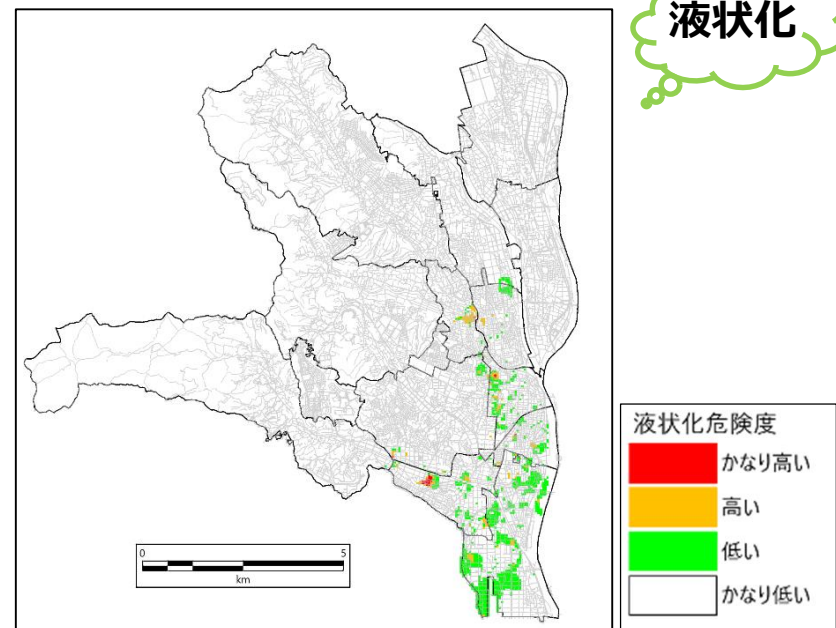
◆地震災害

都心南部直下地震（Mw7.3）が発生した場合、市域では最大で震度6強の揺れが想定されており、市南部や河川流域沿いでは液状化が予測されています。



都心南部直下地震震度分布図（厚木市）

出典：厚木市地震被害想定報告書（平成31年3月）



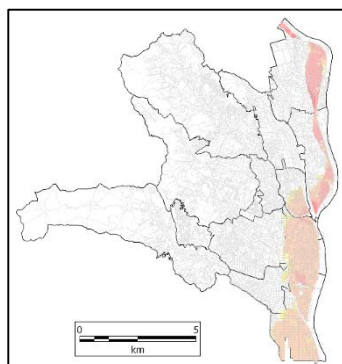
都心南部直下地震液状化危険度（厚木市）

出典：厚木市地震被害想定報告書（平成31年3月）

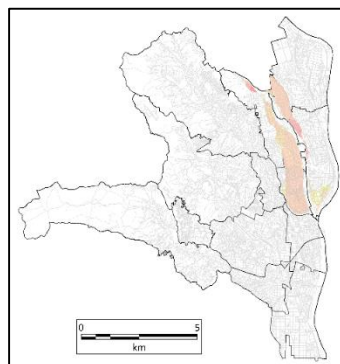
2. 国土強靱化地域計画改定の内容

◆風水害

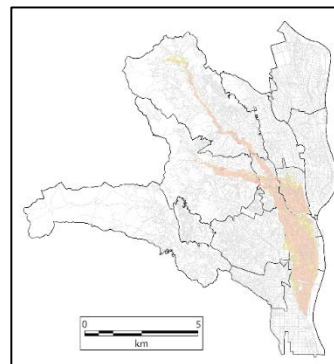
市域を流れる9河川における洪水による浸水が想定されている区域（想定最大規模）は次のとおりであり、流域沿いの低地では浸水が想定されています。



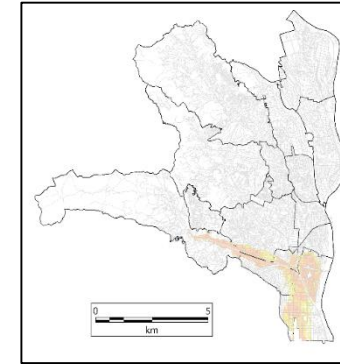
相模川浸水想定区域
(想定最大規模)



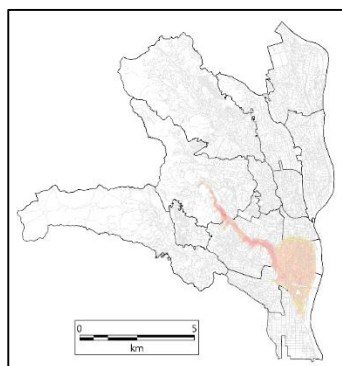
中津川浸水想定区域
(想定最大規模)



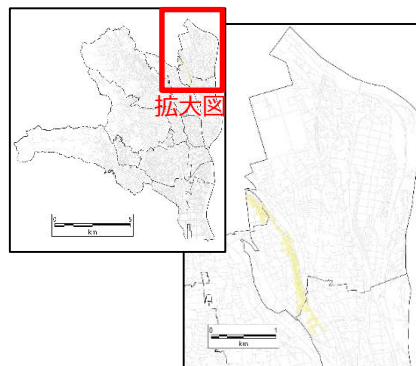
小鮎川・荻野川浸水想定区域
(想定最大規模)



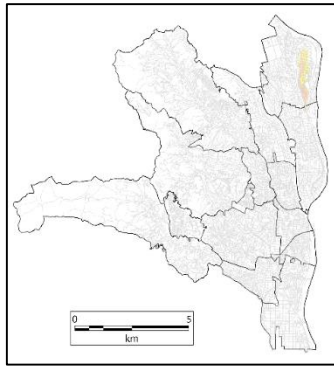
玉川・細田川浸水想定区域
(想定最大規模)



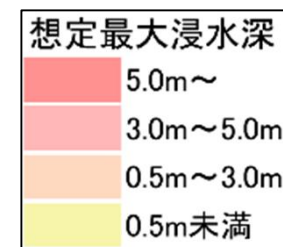
恩曽川浸水想定区域
(想定最大規模)



善明川浸水想定区域
(想定最大規模)



山際川浸水想定区域
(想定最大規模)

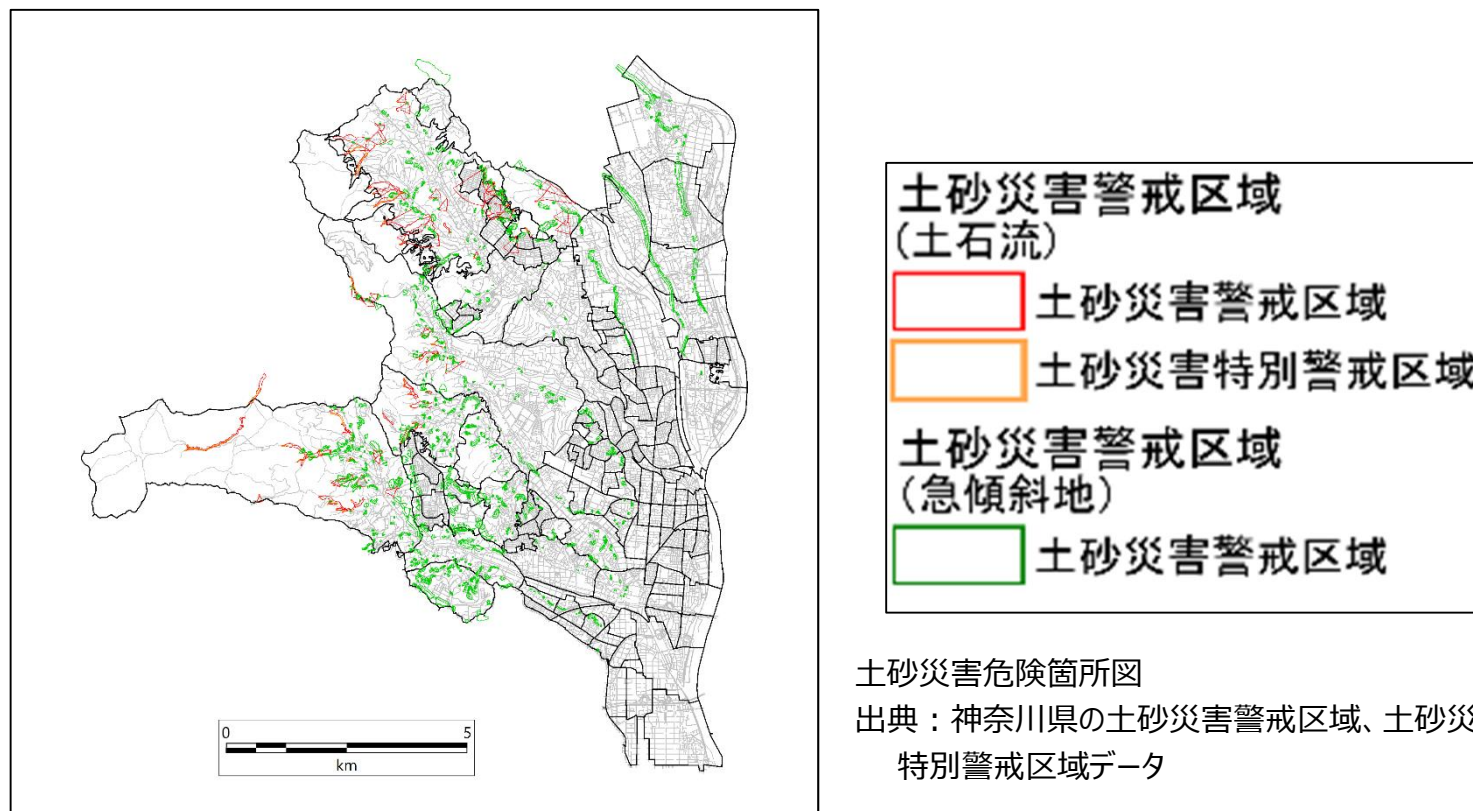


出典：厚木市洪水浸水
ハザードマップ

2. 国土強靱化地域計画改定の内容

◆土砂災害

土砂災害警戒区域は、市の中央部から北部及び西部にかけて指定されており、市域全体で合計325箇所（土石流75箇所、急傾斜地250箇所）、指定されています。



2. 国土強靱化地域計画改定の内容

令和5年度 民間事業者アンケート概要（抜粋）

調査対象：市内に事業所を置く事業者（1,780事業者）

回答数：410事業者（回答率約23%）

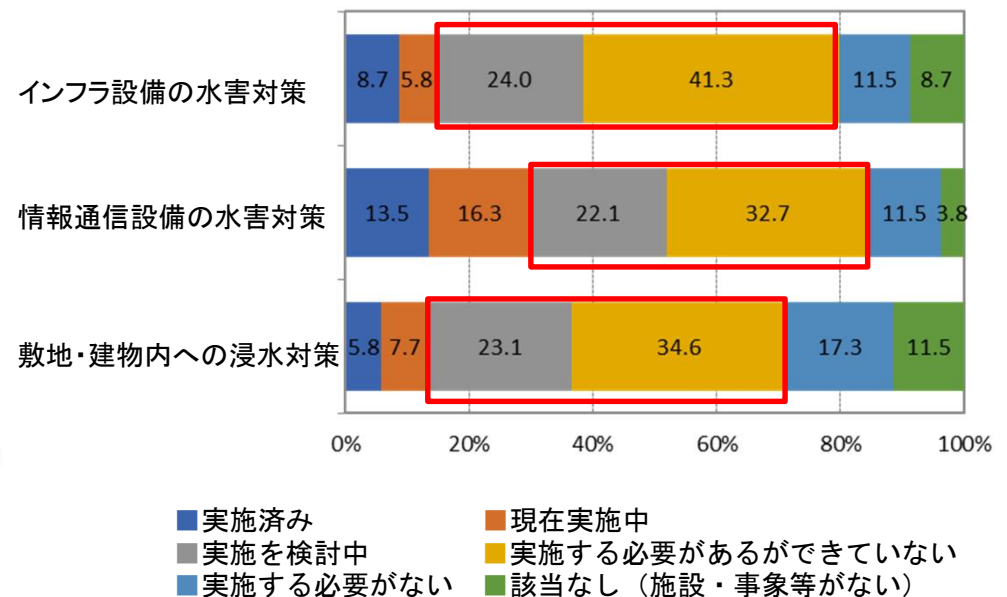
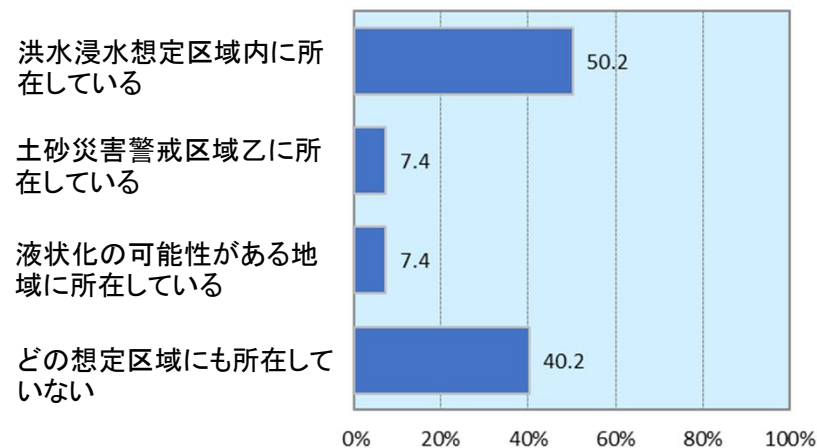
<アンケート項目>

No	項目	該当設問	主な設問内容
I	回答者の属性	問1～3	- 主に「業種」や「従業員数」などの回答者の属性を問う設問 - 後続のⅡ～Ⅳの各設問とクロス集計をすることで、回答者の属性ごとの傾向等の分析の材料とする
Ⅱ	災害リスクの認知、被害想定	問4～9	各企業・団体が想定している自然災害による被害等を把握する
Ⅲ	防災・減災投資等の取組状況	問10～13	各企業・団体が取り組んでいる防災・減災に資する取組の状況を把握する
Ⅳ	防災・減災対策に関する要望等	問14～16	企業・団体が求める支援内容や防災・減災に資する取組を推進する中での課題等を把握する

2. 国土強靱化地域計画改定の内容

令和5年度 民間事業者アンケート概要（抜粋）

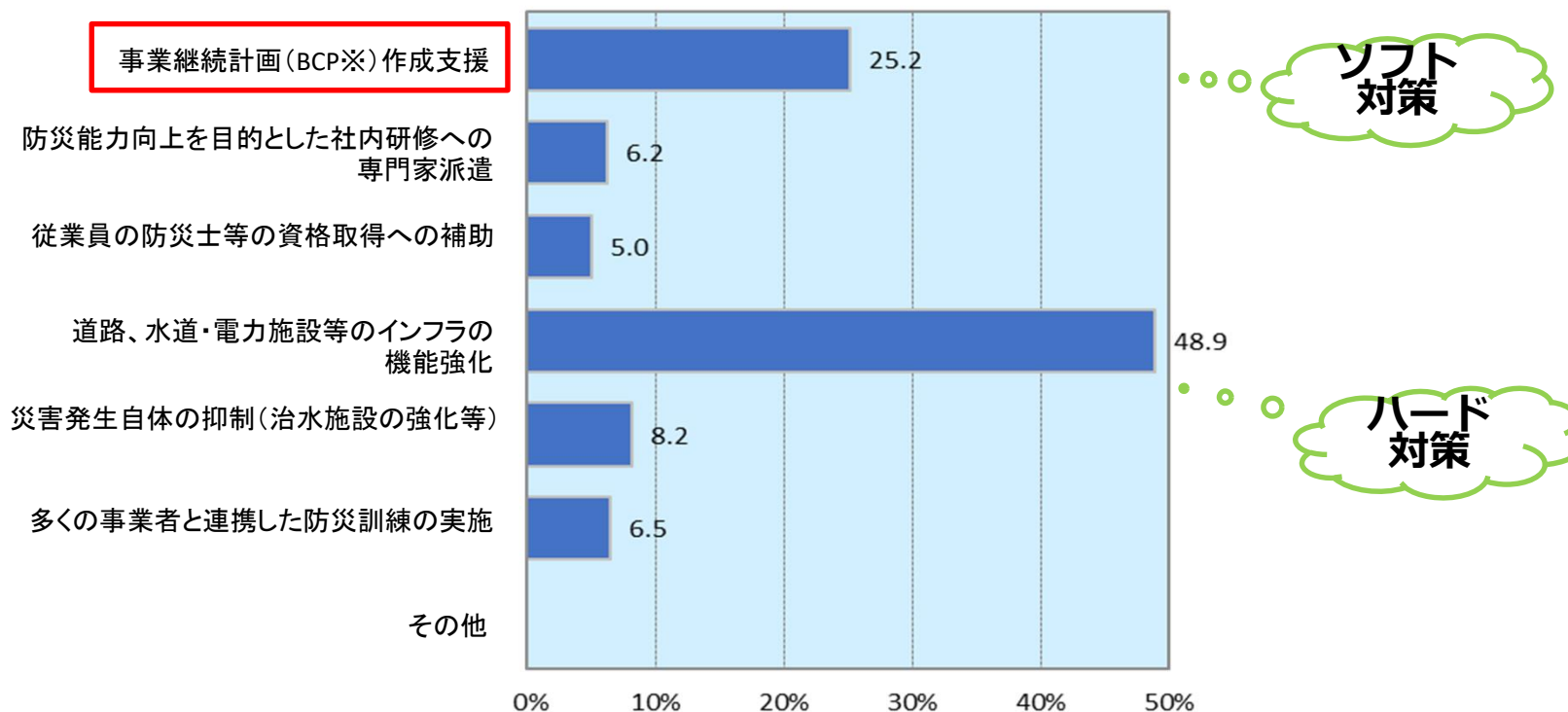
Q.洪水想定区域又は土砂災害警戒区域内、液状化の可能性がある地域に所在していますか。



2. 国土強靱化地域計画改定の内容

令和5年度 民間事業者アンケート概要（抜粋）

Q.事業継続等のために行政に望むことを回答ください。



※BCP … 事業継続計画（Business Continuity Plan）の略

2. 国土強靱化地域計画改定の内容

市の現行計画からの主な変更点

現行計画からの主な変更点として、令和5年7月に国土強靱化基本計画の見直しが行われたことによるリスクシナリオの大幅な見直しが行われたことです。

厚木市国土強靱化地域計画においても令和5年7月に見直された国の計画に準じてリスクシナリオの見直しを行います。

年月	各種計画等
令和3年12月	厚木市国土強靱化地域計画の策定
令和4年7月	神奈川県国土強靱化地域計画修正
令和5年7月	国土強靱化基本計画の見直し

2. 国土強靱化地域計画改定の内容

リスクシナリオの変更 新規追加施策分野

分野	施策分野
個別施策分野	1 行政機能・消防・防災教育等
	2 住宅・都市・交通・国土保全
	3 保健医療・福祉
	4 情報通信
	5 産業・物流・エネルギー
	6 環境・農林水産
	7 土地利用
横断的分野	1 市民協働の推進
	2 人材育成
	3 老朽化対策
	4 官民連携
	5 デジタル技術の活用

新たな施策分野として追加

2. 国土強靱化地域計画改定の内容

リスクシナリオの変更 新規追加施策内容

- ・防災都市づくり計画に基づく災害に強い市街地の形成
- ・防災都市づくり計画の改定に関する内容
- ・新たな通信情報技術を活用した洪水対策
- ・社会福祉施設の防災対策（耐震化対策など）
- ・民間事業者における浸水対策

2. 国土強靱化地域計画改定の内容

大規模災害に想定されるリスク

市の自然条件や社会条件、災害特性、国の計画改定を踏まえて、**6つの事前に備えるべき目標**を設定し、その目標に対して**27のリスクシナリオ**を設定しました。

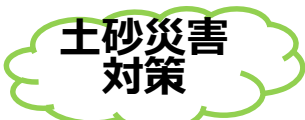
- 1** あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ（4）
- 2** 救助・救急、医療活動が迅速に行われ、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ（6）
- 3** 必要不可欠な行政機能を確保する（2）
- 4** 経済活動を機能不全に陥らせない（4）
- 5** 情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる（6）
- 6** 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する（5）

※（ ）は設定したリスクシナリオの数

2. 国土強靱化地域計画改定の内容

強靱化の推進方策

1 あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ

リスクシナリオ		主な推進方策
1-1	大規模地震に伴う、住宅・建物不特定多数が集まる施設の大規模倒壊による多数の死傷者の発生	・住宅、建築物の耐震化 ・防災まちづくり ・防災体制の整備 ・地域防災力の強化 ・防災訓練の実施 など 
1-2	地震に伴う密集市街地等の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生	・防災まちづくり ・消防力の強化 ・防災意識の啓発 ・防災訓練の実施 など 
1-3	突発的又は広域的な洪水に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生	・河川改修 ・排水施設の整備 ・農業基盤の整備 など 
1-4	大規模な土砂災害（深層崩壊、土砂・洪水氾濫）等による多数の死傷者の発生	・土砂災害対策 ・治山対策 など 

2. 国土強靱化地域計画改定の内容

強靱化の推進方策

2 救助・救急、医療活動が迅速に行われ、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ

リスクシナリオ		主な推進方策	
2-1	消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	・医療関係機関等との連携による防災訓練の実施 ・消防団の活性化 ・広域応援体制の強化 など	救助救急対策
2-2	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルート途絶、エネルギー供給途絶による医療機能の麻痺	・市立病院における施設・医薬品・医療機器等の整備 ・医療関係機関等との連携による防災訓練の実施 ・災害時医療救護体制の整備 など	医療機能確保
2-3	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康・心理状態の悪化・死者の発生	・校舎・体育館等の改修 ・特別教室への冷暖房設備の設置 ・学校給食センターの整備 など	避難所運営
2-4	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	・飲料水、食料及び生活必需物資等の確保 ・非常用電源設備の整備 ・災害拠点施設の整備 など	物資・エネルギー
2-5	想定を超える大量の帰宅困難者の発生による混乱	・帰宅困難者対策の推進 ・飲料水、食料及び生活必需物資等の確保 など	帰宅困難者対応
2-6	大規模な自然災害と感染症との同時発生	・防疫活動、保健活動体制の整備 ・水害時の衛生対策と消毒方法の周知 ・感染症対策を踏まえた避難所運営体制の見直し など	感染症対策

2. 国土強靱化地域計画改定の内容

強靱化の推進方策

3 必要不可欠な行政機能を確保する

リスクシナリオ		主な推進方策
3-1	被災による司法機能、警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱	・ 防犯対策 ・ 自主防災組織等の強化 など 
3-2	市役所の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	・ 市庁舎の整備 ・ 消防庁舎の整備 ・ 業務継続体制の確保 など 

2. 国土強靱化地域計画改定の内容

強靱化の推進方策

4 経済活動を機能不全に陥らせない

リスクシナリオ		主な推進方策	
4-1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による地域経済の停滞	・企業の防災体制の確立 ・民間事業者における浸水対策 ・重要な産業施設や大規模施設の防火・防災対策 など	地域経済
4-2	重要な産業施設の火災、爆発に伴う有害物質の大規模拡散・流出による被害の拡大	・重要な産業施設や大規模施設の防火・防災対策 ・危険物施設等の安全対策の周知 など	産業施設
4-3	食料等の安定供給の停滞に伴う、市民生活・社会経済活動への甚大な影響	・飲料水、食料及び生活必需物資等の確保 など	安定供給
4-4	農地・森林等の被害に伴う地域の荒廃による被害の拡大・多面的機能の低下	・農道、かんがい排水路及び取水せきの改修等 ・森林の整備・保全 など	農業

2. 国土強靱化地域計画改定の内容

強靱化の推進方策

5 情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる

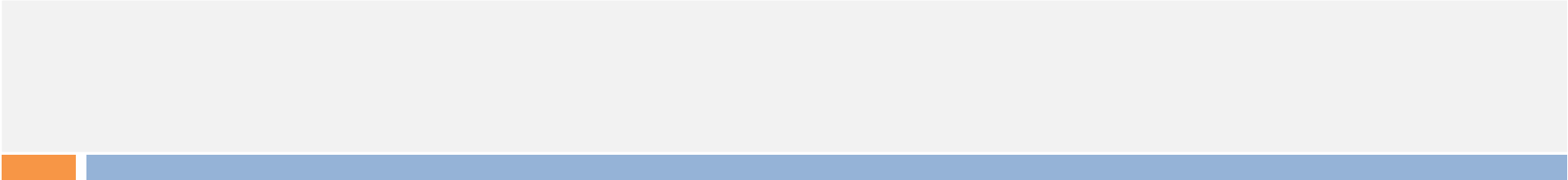
リスクシナリオ		主な推進方策	
5-1	テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNS など災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず避難行動や救助・支援が遅れる事態	・災害情報収集伝達の強化 ・情報発信・伝達体制の強化 など	情報伝達
5-2	都市ガス供給・石油・LPGガス等の燃料供給施設等の長期間にわたる機能の停止	・非常時のガス供給体制の整備 ・自立・分散型エネルギーの導入促進 など	エネルギー
5-3	上水道施設等の長期間にわたる供給停止	・給水対策と応援協力体制の整備 ・生活用水の確保 など	上水
5-4	下水道施設等の長期間にわたる機能停止	・下水道総合地震対策 ・合併処理浄化槽の普及促進 など	下水
5-5	緊急輸送道路の分断等、基幹的陸上交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響	・道路啓開・交通制限体制の整備 ・応急危険度判定の体制整備 など	交通

2. 国土強靱化地域計画改定の内容

強靱化の推進方策

6 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

リスクシナリオ		主な推進方策	
6-1	自然災害後の地域のより良い復興に向けた事前復興ビジョンや地域合意の欠如等により、復興が大幅に遅れ地域が衰退する事態	- 被災宅地危険度判定の体制整備 - 国土調査の実施 など	復興
6-2	災害対応・復旧復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、ボランティア、企業、労働者、地域に精通した技術者等）の不足等により復興できなくなる事態	災害救援ボランティアの受入れ など	ボランティア
6-3	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態	災害廃棄物処理に係る連携強化 など	災害廃棄物
6-4	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態	迅速な復興まちづくりの実現 など	仮設住宅
6-5	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・喪失	- 自主防災組織等の強化 - 文化財所有者・管理者の防災対策 など	文化財



3. 今後のスケジュール

3. 今後のスケジュール

計画策定までのスケジュール

- ◆令和6年10月31日 意見交換会
- ◆令和6年12月中旬
～令和7年1月中旬 パブリックコメント
- ◆令和7年2月下旬～ 計画改定